

重要な会計方針等および注記事項

1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
関係団体出資金および連合会出資金、子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物8～34年、構築物10～20年
機械装置9～12年、器具備品5～8年
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
② 数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理しています。
過去勤務費用は、発生年度から5年（定額法）で費用処理しています。
正規職員（専任職）、福祉専門職員およびパート職員等については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
事業所再編損失引当金 事業所の再編に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金の損失見込額などを計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 担保に供している資産
- ① 担保に供している資産
- | | |
|-----|---------------------|
| 建物 | 367,296 千円 |
| 土地 | 4,628,993 千円 |
| 借地権 | 107,965 千円 |
| 計 | <u>5,104,255 千円</u> |
- ② 店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、有価証券のうち500,000千円を供託しています。

(2) 保証債務等

当生協が出資しているコープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の保証限度額は24,630,960千円となります。

(3) 子法人等に対する債権・債務

① 株式会社コープ協同サービス	
長期貸付金	500,000 千円
差入保証金	145,500 千円
② 一般財団法人コープみらい社会活動財団	
その他(流動資産)	1,302 千円
③ コープデリ連合会	
短期貸付金	3,504,000 千円
長期貸付金	17,196,700 千円
預り保証金	55,726 千円
④ その他の子法人等	
未収金	20,190 千円
その他(流動資産)	165,000 千円
買掛金	306,544 千円
未払金	675,672 千円
預り金	62,386 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子法人等との取引

① 株式会社コープ協同サービスとの取引高	
地代家賃	81,880 千円
② 一般財団法人コープみらい社会活動財団	
雑費(基本財産出捐金)	100,000 千円
雑費(その他出捐金)	84,490 千円
③ コープデリ連合会との取引高	
仕入高	324,132,696 千円
分担費	8,075,633 千円
事業広報費	4,887,099 千円
委託料	2,472,153 千円
消耗品費	1,479,344 千円
利用割戻収入	1,217,558 千円
逸失剰余金補填	1,109,436 千円
その他	2,831,008 千円
④ その他の子法人等との取引高	
個配委託料	6,948,346 千円
仕入高	1,946,727 千円
その他	1,098,880 千円

(2) 特別損益

① 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
建物	11 千円
器具備品 他	204 千円
② 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	
機械装置	1,605 千円
器具備品	1,185 千円

③ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	68,543 千円
構築物	2,866 千円
機械装置	2,483 千円
器具備品	894 千円
リース資産	1,393 千円
解体撤去工事	145,254 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
SM店 17店	店舗	建物・その他	145,155
ミニコープ 6店	店舗	建物・その他	33,161
福祉事業 1件	福祉事業	建物・その他	20,994
合 計			199,311

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。

これらの内、土地の時価が著しく下落した事業所、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所、または使用方法の変更によって投資の回収が見込めなくなった事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種 類	事業所数	遊休資産の数	減損損失 (千円)
建物	16	-	120,046
構築物・機械装置・器具備品	22	-	78,700
長期前払費用・ソフトウェア	1	-	564
合 計			199,311

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金300,000千円が含まれていません。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（専任職）および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員、パート職員等は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,776,955 千円
勤務費用	975,388 千円
利息費用	85,318 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 90,360 千円
退職給付の支払額	△ 769,886 千円
期末における退職給付債務	17,977,415 千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	16,191,416 千円
期待運用収益	161,914 千円
数理計算上の差異の当期発生額	55,961 千円
事業主からの拠出額	496,375 千円
退職給付の支払額	△ 569,942 千円
期末における年金資産	16,335,725 千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,257,848 千円
年金資産	△ 16,335,725 千円
	△ 1,077,876 千円
非積立型制度の退職給付債務	2,719,566 千円
未認識数理計算上の差異	764,522 千円
未認識過去勤務費用	172,201 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,578,414 千円
退職給付引当金	3,333,935 千円
前払年金費用	△ 755,520 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,578,414 千円

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	975,388 千円
利息費用	85,318 千円
期待運用収益	△ 161,914 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 361,515 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 172,201 千円
他生協等への出向者の退職分担金	△ 392,955 千円
その他	194 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 27,686 千円

⑤ 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
国内債券	1.55 %
一般勘定	19.60 %
短期資産	19.25 %
国内株式	4.61 %
外国債券	32.64 %
外国株式	13.44 %
その他	8.91 %
合計	100.00 %

(注) 「その他」は伝統的な投資対象である株式や債券等への投資に代えて、安定的な収益性をめざし金融市場の動向に影響されにくいヘッジファンド等へ投資しています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している)	
割引率	0.5 %
長期期待運用収益率	1.0 %

(3) 確定拠出年金制度について
確定拠出制度への要拠出額は、218,257千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

正規職員（専任職）および福祉専門職員を除く正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は192,621千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	45,740,924 千円 (2022年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	34,740,476 千円 (2021年3月31日)
差引額	11,000,448 千円
制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	7.71 %

② 補足説明

給付債務の額は2021年3月末日時点、年金時価資産額は2022年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、11,000,448千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2021年3月末時点の繰越剰余金は10,161,988千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	4,200,406 千円
退職給付引当金	922,166 千円
資産除去債務	793,792 千円
ポイント引当金	1,278,693 千円
賞与引当金	390,844 千円
前受金	286,723 千円
未払社会保険料	43,262 千円
その他	550,910 千円
小計	8,466,800 千円
評価性引当額	△ 2,718,394 千円
合計	5,748,406 千円

繰延税金負債

前払年金費用	208,977 千円
建物（資産除去債務相当）	190,305 千円
合計	399,282 千円

繰延税金資産の純額 5,349,123 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
軽減税率適用限度超過額	2.32 %
住民税均等割	1.48 %
受取配当金	△ 0.14 %
その他	1.05 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.37 %

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当期末におけるリースにより使用する固定資産の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（長期性預金、譲渡性預金、国債、地方債、政府関係機関債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債、地方債、政府関係機関債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、関係団体等出資金（貸借対照表計上額21,180,327千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下表には含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	57,912,942	57,912,942	-
供給未収金	26,768,213	26,768,213	-
貸倒引当金*1	△ 24,887	△ 24,887	-
	26,743,326	26,743,326	-
長期性預金	11,550,000	11,099,433	△ 450,566
有価証券及び長期有価証券	10,548,598	10,530,600	△ 17,998
短期貸付金及び長期貸付金	21,215,397	21,303,445	88,048
連合会買掛金	34,779,194	34,779,194	-

*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預金・供給未収金・連合会買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- ② 長期性預金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。
- ③ 有価証券および長期有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	57,912,942	-	-	57,912,942
供給未収金	26,768,213	-	-	26,768,213
長期性預金	-	1,250,000	10,300,000	11,550,000
有価証券及び長期有価証券 満期保有目的の債券	3,000,000	2,550,057	4,998,541	10,548,598
短期貸付金及び長期貸付金	3,504,244	13,142,953	4,568,200	21,215,397

8. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	2,781,350 千円
見積りの変更による増加額	105,121 千円
時の経過による調整額	38,686 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 60,268 千円
期末残高	2,864,889 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 法 人 等	コープデリ 生活協同組合 連合会	埼玉県 さいたま市 南区	23,335,000	物資の供給	直接 57.81%	商品の購入 役務の授受 その他	商品仕入	324,132,696	連合会買掛金	34,779,194
							分担費	8,075,633	連合会未払金	3,295,282
							利用割戻収入	1,217,558	短期貸付金	3,504,000
							資金の貸付	2,898,000	長期貸付金	17,196,700
							資金の回収	3,504,000		
							利息の受取	86,662		
							逸失剰余金補填	1,109,436		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープデリ連合会を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。増資については、コープデリ連合会の定款にもとづいて、出資1口につき1,000千円で引き受けています。

なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(2) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。